

様 式 一 覧

規則	様 式 名	条例の条文	様 式
第 6 条	中高層建築物の標識	第 2 0 条	第 1 号
第 7 条	小規模住戸形式集合住宅の標識	第 2 4 条	第 2 号
第 8 条	宅地開発事前協議（変更）申請書	第 2 5 条第 1 項 第 2 7 条第 2 項	第 3 号
	宅地開発（戸建て住宅等）届出書	第 2 5 条第 2 項	第 4 号
	宅地開発事前協議要請書	第 2 5 条第 7 項	第 5 号
第 9 条	宅地開発協定書	第 2 6 条第 1 項	第 6 号
第 1 0 条	宅地開発地位承継届	第 2 7 条第 3 項	第 7 号
	宅地開発中止届	第 2 7 条第 4 項	第 8 号
第 1 1 条	中高層建築計画届出書	第 2 8 条	第 9 号
第 1 2 条	小規模住戸形式集合住宅建築計画届出書	第 2 8 条	第 1 0 号
第 1 3 条	公共公益施設完了検査願	第 2 9 条	第 1 1 号
	公共公益施設完了検査合格通知		第 1 2 号
	公共公益施設引継願		第 1 3 号
	公共公益施設引継通知		第 1 4 号

様式第1号（第6条関係）

[標識]

90 cm 以上				
90 cm 以上	中高層建築物計画概要			
	敷地の地名地番			
	敷地面積	m ²	建築物の構造	造
	建築面積	m ²	建築物の階数	階
	延べ面積	m ²	建築物の高さ	m
	建物用途			
	事業者	住 所 氏 名		
	連絡先	住 所 氏 名 電 話		
	着工予定日	年 月 日	標識の設置日	年 月 日

(注) 材質は、木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。

様式第2号（第7条関係）

[標識]

90 cm 以上				
90 cm 以上	小規模住戸形式（ワンルーム）集合住宅計画概要			
	敷地の地名地番			
	敷地面積	m ²	建築物の構造	造
	建築面積	m ²	建築物の階数	階
	延べ面積	m ²	建築物の高さ	m
	戸数	小規模住戸 戸・小規模住戸以外の住戸 戸		
	事業者	住 所 氏 名		
	連絡先	住 所 氏 名 電 話		
	着工予定日	年 月 日	標識の設置日	年 月 日

（注）材質は、木版、プラスチック板その他これらに類するものとする。

様式第3号 (第8条関係)

宅地開発事前協議 (変更) 申請書

平成 年 月 日

(宛先) 吉川市長

事業者 住所
フリガナ
氏名
電話

印

吉川市まちづくり整備基準条例第25条第1項 (第27条第2項) の規定により、下記のとおり申請します。

記

☆代理人 住所・氏名	印 TEL			
☆土地の所在 地番	吉川市	☆地 目		
	(街区・画地)			
予定建築物等	☆用 途		☆開発面積	m ²
			計画戸数	区画 戸
			階 数	階
	☆利用目的	自己用・非自己用・自己の業務用	高 さ	軒 高 m
	工事種別	新築・改築・増築		最高の高さ m
☆区域区分	市街化区域・市街化調整区域	河川保全区域	外・内 ()	
用途地域	(無指定) 地 域		別途、河川法第55条の許可申請をします。	
防火・準防火	防 火・準防火・指定なし	☆農業振興地域	外・内 ()	
地区整備 計画区域	外・内()地区 都市計画法第58条の2第1項の届出書を併願提出します。	環境保全区域	外・内 ()	
都市計画施設	外・内()地区 都市計画法第53条の許可申請を同時提出します。	下水道処理区域	外・内	
土地区画整理 事業区域	外・内() 別途、土地区画整理法第76条の許可申請をします。	合併浄化槽区域	外・内	
		農業集落排水処理区域	外・内	

(注) 駐車場、資材置場等で申請の場合は、☆印のみに記入して下さい。

この線から下は、記入しないでください。

決 裁 欄	部長	副部長	課 長	課長補佐	係 長	担 当	起案 平成 年 月 日
							本件について審査が終了したので、 事業主に意見を通知してよろしいかと思います。 決裁 平成 年 月 日

事前相談

相談の有無	有 ・ 無	平成 年 月 日	No.
該当 内容	第1号 (都市計画法ご定める許認可申請)		第3号 (都市計画施設内)
	第2号 (公共施設の新設、整備、変更)		第4号 (環境保全区域内)

備 考

現場調査	平成 年 月 日	協議書締結	平成 年 月 日
協力要請日	平成 年 月 日		

備考 事業者の氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) 又は、代理人の氏名の記載を自書で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第4号（第8条関係）

宅地開発（戸建て住宅等）届出書

平成 年 月 日

（宛先） 吉川市長

事業者 住 所

フリガナ

氏 名

⑩

吉川市まちづくり整備基準条例第25条第2項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

土地の所在 地番	吉川市	
	(街区・画地)	
主要用途(敷地)	1 戸建て住宅 2 () 併用住宅	
工事種別	1 新築 2 増築 3 改築(建替)	
届け出建築物用途	1 戸建て住宅 2 () 併用住宅 3 附属建築物(物置・車庫・)	
駐車台数	台	地区計画の届出受付
土地所有者 住所・氏名		
添付書類		

備考

- 1 地区計画の届け出と同時に提出してください。
- 2 事業者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第5号（第8条関係）

宅地開発事前協議要請書

平成 年 月 日

事業者 様

吉川市長 印

平成 年 月 日付第 号の申請について、吉川市まちづくり整備基準
 条例第25条第7項の規定に基づき下記の事項を要請します。

記

1 申請内容

☆代理人 住所・氏名	印 TEL		
☆土地の所在地番	吉川市	☆地 目	
	(街区・画地)		
予定建築物等	☆用 途		☆開発面積 m ²
			計画戸数 区画 戸
			階 数 階
	☆利用目的	自己用・非自己用・自己の業務用	高 さ 軒 高 m
	工事種別	新築・改築・増築	最高の高さ m
☆区域区分	市街化区域・市街化調整区域	河川保全区域	外・内 ()
用途地域	(無指定) 地 域		別途、河川法第55条の許可申請をします。
防火・準防火	防 火・準 防 火・指 定 な し	☆農業振興 地域	外・内 () 農用地除外証明を添付します。
地区整備 計画区域	外・内()地区 都市計画法第58条の2第1項の届出書を併願提出します。	環境保全区域	外・内 () 別途、環境保全条例第10条の届出をします。
都市計画施設	外・内()地区 都市計画法第53条の許可申請を同時提出します。	下水道処理区域	外・内
土地区画整理 事業区域	外・内() 別途、土地区画整理法第76条の許可申請をします。	合併浄化槽区域	外・内
		農業集落排水処理区域	外・内

2 審査事項

(No.)

担当	項目	計画	意見
道路公園課	道路後退	建築基準法第42条第2項道路	後退部分について、市に採納してください。
		指定市道	道路中心線から3m後退してください。
		工専内指定市道	道路中心線から4m後退し、市に採納してください。
		隅切り	斜辺長3m後退してください。
	電柱移設	要・不要	電柱は民地内に移設してください。
	緑化	有・無	実施・改善・協議してください。
水道課	給水管	有・無	実施・改善・協議してください。
	受水槽	有・無	実施・改善・協議してください。
河川下水道課	阻集器	有・無	実施・改善・協議してください。
	流出抑制施設	有・無	実施・改善・協議してください。
環境課	阻集器	有・無	実施・改善・協議してください。
	ごみ集積所	有・無	実施・改善・協議してください。
危機管理課	安全施設	有・無	実施・改善・協議してください。
農政課	排水放流先	有・無	実施・改善・協議してください。
都市計画課	土地利用基準	適・不適	実施・改善・協議してください。
	駐車場	適・不適	実施・改善・協議してください。

3 調査事項

担当	項目	計画	調査結果
道路公園課	市道等の幅員		
	県道拡幅計画	有・無	越谷県土整備事務所と協議してください。
	市道整備計画	有・無	協議してください。
都市計画課	法43条【接道】	有・無	
	法42条2項道路	有・無	
	位置指定道路	有・無	年 月 日 第 号 幅員 m 延長 m
	都市計画法による道路	有・無	年 月 日 第 号 幅員 m

4 要請事項

担当	項目	計画	内容
			要請内容
道路公園課	新設道路	有・無	実施・改善・協議してください。
	取付道路	有・無	実施・改善・協議してください。
	道路整備	有・無	実施・改善・協議してください。
	道路占用	有・無	実施・改善・協議してください。
	自動車出入口	有・無	実施・改善・協議してください。
	土砂運搬	有・無	実施・改善・協議してください。
	水路整備	有・無	実施・改善・協議してください。
都市計画課	盛土計画	有・無	実施・改善・協議してください。
河川下水道課	取付管	有・無	実施・改善・協議してください。
	排水系統	有・無	実施・改善・協議してください。
環境課	合併処理浄化槽	有・無	実施・改善・協議してください。
農政課	水路整備	有・無	実施・改善・協議してください。

5 その他

宅 地 開 発 協 定 書

第 号

吉川市（以下「甲」という。）と事業者（以下「乙」という。）とは、下記のとおり協議が成立したので、吉川市まちづくり整備基準条例第26条第1項の規定により、この協議の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙、記名押印の上それぞれ1通を所持する。

記

☆土地の所在 地番	吉川市		☆地目		
	(街区・画地)				
予定建築物等	☆用途		☆開発面積	m ²	
	☆利用目的	自己用・非自己用・ 自己の業務用	計画戸数	区画戸	
	工事種別	新築・改築・増築	階数	軒高	m
				最高の高さ	m
計画内容	別添のとおり				

平成 年 月 日

甲 住 所
吉川市長 印

乙 住 所
氏 名 印

様式第7号（第10条関係）

<p>宅地開発地位承継届</p> <p style="text-align: right;">平成 年 月 日</p> <p>(宛先) 吉川市長</p> <p style="text-align: center;">事業者 住 所</p> <p style="text-align: center;">フリガナ 氏 名 ㊟</p> <p style="text-align: center;">電話番号 ()</p> <p style="margin-top: 20px;">下記のとおり地位を承継するので、吉川市まちづくり整備基準条例第27条第3項の規定により、届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>		
協定の締結を受けた者	住 所	
	氏 名	
宅地開発協定年月日 協定番号		平成 年 月 日 ・ 第 号
土地の所在地 地 番		
承継の理由		
権原取得年月日		平成 年 月 日

様式第8号（第10条関係）

<p>宅地開発中止届</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>(宛先) 吉川市長</p> <p>事業者住所</p> <p>氏名 ⑩</p> <p>電話</p> <p>平成 年 月 日付け第 号で締結した宅地開発については、 中止したので吉川市まちづくり整備基準条例第27条第4項の規定により、下記 のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	
土地の所在地番	吉川市
中止理由	
※建築課受付	備考

備考

- ※印の欄は、記入しないでください。
- 事業者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第9号（第11条関係）

中高層建築計画届出書

平成 年 月 日

（宛先） 吉川市長

事業者 住 所
氏 名
電 話

印

吉川市まちづくり整備基準条例第28条の規定により、次のとおり届け出ます。

代理人 住所氏名 TEL			
設計者 住所氏名			
工事施工者 住所氏名			
敷地の地名地番	吉川市		
主要用途		工事種別	
構造規模	造（ 造 ）		
階 数	地上 階（ 地下 階 ）		
最高の高さ		最高の軒高	
敷地面積	m ²		
	申請部分	既存部分	合 計
建築面積	m ²	m ²	m ²
延べ面積	m ²	m ²	m ²

備考 事業者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第10号（第12条関係）

小規模住戸形式集合住宅建築計画届出書

平成 年 月 日

(宛先) 吉川市長

事業者 住所

氏名 ④

電話

吉川市まちづくり整備基準条例第28条の規定により、次のとおり届け出ます。

建築場所	吉川市		
戸数	小規模住戸	戸	・ 小規模住戸以外の住戸
敷地面積	m ²	階数	地上 階
延べ面積	m ²	最高の高さ	m
建築面積	m ²	1住戸面積	m ²
構造	造	管理人室	有 (m ²) ・ 無
管理計画	管理人が常駐する場合		
	管理人	住所	氏名 電話 ()
	管理人が常駐しない場合		
	管理者	住所	氏名 電話 () 担当者名
	緊急時連絡先		
		住所	氏名 電話 () 担当者名

備考 事業者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

様式第11号（第13条関係）

公共公益施設完了検査願 平成 年 月 日 (宛先) 吉川市長 事業者 住所 氏名 ⑩ 吉川市まちづくり整備基準条例第29条の規定により、下記の公共公益施設について工事が完成したので、完了検査をお願いします。	
協定書年月日・番号	平成 年 月 日 ・ 第 号
工事完了年月日	平成 年 月 日
土地の所在・地番	吉川市
工事を完了した 公共公益施設	

※検査年月日	平成 年 月 日	※検査員
※検査番号	第 号	
※備考		
		※立会人

※上記の施設について、検査の結果合格したので引継ぎを受けてよろしいか伺います。

部 長	副 部 長	課 長	課長 補佐	係 長	主 査	担 当	合 議

備考

- 1 ※印の欄は、記入しないでください。
- 2 事業者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

様式第12号(第13条関係)

公共公益施設完了検査合格通知

平成 年 月 日

様

吉川市長 印

平成 年 月 日付けで完了検査願のあった下記の公共公益施設について、検査の結果合格したので通知します。

記

協定書年月日・番号	平成 年 月 日・第 号
工事完了年月日	平成 年 月 日
土地の所在・地番	
工事を完了した 公共公益施設	

様式第13号（第13条関係）

<p>公共公益施設引継願</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>(宛先) 吉川市長</p> <p>事業者 住所</p> <p>氏名 ⑩</p> <p>吉川市まちづくり整備基準条例第29条の規定により、下記の公共公益施設について完了検査に合格したので、引継ぎをお願いします。</p>	
協議書年月日・番号	平成 年 月 日 ・ 第 号
完了検査合格通知日	平成 年 月 日
土地の所在・地番	吉川市
引継ぎを行う 公共公益施設	

様式第14号(第13条関係)

<p>公共公益施設引継通知</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>様</p> <p>吉川市長 印</p> <p>平成 年 月 日付けで引継ぎ願のあった下記の公共公益施設について、 引継ぎます。</p> <p>記</p>	
協議書年月日・番号	平成 年 月 日・第 号
完了検査合格通知日	平成 年 月 日
土地の所在・地番	
引継ぎを受ける 公共公益施設	